

令和元年度

赤平市健全化判断比率  
及び資金不足比率審査意見書

赤平市監査委員

監 査 第 23 号

令 和 2 年 8 月 27 日

赤平市長 畠 山 渉 様

赤平市監査委員 目 黒 雅 晴

赤平市監査委員 五十嵐 美 知

令和元年度赤平市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和元年度赤平市健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

## 目 次

### 令和元年度 赤平市健全化判断比率審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総合意見	1
2	個別意見	1
(1)	実質赤字比率	1
(2)	連結実質赤字比率	2
(3)	実質公債費比率	3
(4)	将来負担比率	3

### 令和元年度 赤平市資金不足比率審査意見書

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	5
第4	審査対象の会計及び資金不足額・剰余額	5
第5	審査の結果	6
1	総合意見	6
2	個別意見	6

## 令和元年度 赤平市健全化判断比率審査意見書

### 第1 審査の対象

実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期間

令和2年7月30日(木)から令和2年7月31日(金)

### 第3 審査の方法

この審査は，市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が，適正に作成されたかどうかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

#### 1 総合意見

審査に付された下記，健全化判断比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は，いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

単位：%

健全化判断比率名	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	20.00	30.00
実質公債費比率	12.9	25.0	35.0
将来負担比率	120.8	350.0	

※実質赤字比率，連結実質赤字比率については実質赤字額，連結実質赤字額がないため「—」と表示。

#### 2 個別意見

各比率の概要及び個別意見は，以下のとおりです。

##### (1) 実質赤字比率

実質赤字比率は，次の算式で算定する比率で，一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

$$\text{実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \times 100$$

実質赤字比率

単位:千円

会計名	実質赤字額又は実質黒字額		増減
	本年度	前年度	
一般会計	450,774	304,004	146,770
霊園特別会計	0	21	△ 21
用地取得特別会計	0	0	0
合計	450,774	304,025	146,749
標準財政規模	4,622,849	4,605,725	17,124
実質赤字比率(%)	△ 9.75	△ 6.60	△ 3.15

令和元年度の実質赤字比率は、黒字のため△9.75%であり、前年度の△6.60%と比較すると3.15ポイント下がっているが、早期健全化基準を大きく下回っている。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、次の算式で算定する比率で、全会計を対象とした実質赤字額及び資金不足額の合計から実質黒字額及び資金剰余額の合計を控除した額の標準財政規模に対する比率です。

$$\text{連結実質赤字比率(}\%) = \frac{(\text{実質赤字額} + \text{資金不足額}) - (\text{実質黒字額} + \text{資金剰余額})}{\text{標準財政規模の額}} \times 100$$

連結実質赤字比率

単位:千円

会計名	実質赤字額又は実質黒字額		増減
	本年度	前年度	
一般会計	450,774	304,004	146,770
霊園特別会計	0	21	△ 21
用地取得特別会計	0	0	0
国民健康保険特別会計	97,283	90,578	6,705
後期高齢者医療特別会計	1,468	727	741
介護サービス事業特別会計	2,424	569	1,855
介護保険特別会計	60,141	36,306	23,835

  

会計名	資金不足額又は資金剰余額		増減
	本年度	前年度	
水道事業会計	589,763	589,763	0
病院事業会計	1,262,187	1,262,187	0
下水道事業特別会計	10,606	10,606	0

  

連結実質赤字額	△ 2,474,646	△ 2,294,761	△ 179,885
標準財政規模	4,622,849	4,605,725	17,124
連結実質赤字比率(%)	△ 53.53	△ 49.82	△ 3.71

令和元年度の連結実質赤字比率は、黒字のため△53.53%であり、前年度の△49.82%と比較すると3.71ポイント下がり、かつ、早期健全化基準を大きく下回っている。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合で、次の算式で算定する比率の3年度間の平均値です。

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{\text{地方債の元利償還金(公債費充当特定財源を控除)} + \text{準元利償還金} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

実質公債費比率

単位:千円

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債の元利償還金①	959,284	944,860	876,694	879,496
うち繰上償還額及び借換債を財源として償還した額②	—	—	—	—
公債費充当特定財源③	244,244	233,956	217,667	225,058
準元利償還金④	583,705	552,813	613,022	636,579
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額⑤	708,631	714,583	796,099	836,689
標準財政規模の額⑥	4,577,775	4,575,912	4,605,725	4,622,849
各年度実質公債費比率 (①-②-③+④-⑤)/(⑥-⑤)×100	15.25180	14.22137	12.49335	11.99970
本年度の実質公債費比率(%) (3年度平均)	12.9			
前年度の実質公債費比率(%) (3年度平均)	13.9			
増減ポイント	△ 1.0			

令和元年度の実質公債費比率は 12.9%であり、前年度の13.9%と比較すると1.0ポイント下がり、かつ、早期健全化基準を下回っている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、次の算式で算定します。

$$\text{将来負担比率(\%)} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{充当可能特定歳入} + \text{地方債残高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

将来負担比率

単位:千円

区分	金額		増減
	本年度	前年度	
①地方債の現在高	11,864,545	11,881,463	△ 16,918
②債務負担行為に基づく支出予定額	34,300	62,160	△ 27,860
③公営企業債等繰入見込額	4,646,964	5,241,009	△ 594,045
④組合負担等見込額	269,134	282,129	△ 12,995
⑤退職手当負担見込額	2,479,600	2,482,534	△ 2,934
⑥設立法人の負債額等負担見込額	13,302	16,637	△ 3,335
⑦連結実質赤字額	—	—	—
⑧組合連結実質赤字額負担見込額	—	—	—
⑨充当可能基金	2,716,535	2,756,463	△ 39,928
⑩充当可能特定歳入	1,667,928	1,796,636	△ 128,708
⑪基準財政需要額算入見込額	10,349,481	10,536,003	△ 186,522
A 将来負担額(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧)- 充当可能財源等(⑨+⑩+⑪)	4,573,901	4,876,018	△ 302,117
標準財政規模	4,622,849	4,605,725	17,124
算入公債費等の額	836,689	796,099	40,590
B 標準財政規模-算入公債費等の額	3,786,160	3,809,626	△ 23,466
将来負担比率 A/B×100 (%)	120.8	128.0	△ 7.2

令和元年度の将来負担比率は120.8%であり、前年度の128.0%と比較すると7.2ポイント下がり、かつ、早期健全化基準を下回っている。

## 令和元年度 赤平市資金不足比率審査意見書

### 第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期間

令和2年7月30日(木)から令和2年7月31日(金)

### 第3 審査の方法

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されたかどうかを主眼として実施した。

### 第4 審査対象の会計及び資金不足額・剰余額

各公営企業会計及び特別会計の資金不足額・剰余額は、次のとおりです。

#### 資金不足額・剰余額

単位:千円

会計名	流動負債 ①	控 除 企業債等 ②	算入地方債 ③	流動資産 ④	控除財源 ⑤	解消可能資金 不 足 額 ⑥	資金不足額・ 剰余額 -1×(①-②+③) +(④-⑤+⑥)
水道事業会計	98,729	89,072	—	617,728	—	—	608,071
病院事業会計	602,738	494,892	—	1,391,005	—	—	1,283,159

会計名	歳出額 ①	算入地方債 ②	歳入額 ③	土地収入 見 込 額 ④	翌年度に繰 り越すべき 財 源 ⑤	解消可能資金 不 足 額 ⑥	資金不足額・ 剰余額 -1×(①+②) +(③+④-⑤+⑥)
下水道事業特別会計	559,462	—	572,230	—	—	—	12,768



## 第5 審査の結果

### 1 総合意見

審査に付された下記，資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は，いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率は，次の算式で算定します。

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

記

単位:%

会計の名称	令和元年度資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
病院事業会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	20.0

※資金不足比率については資金不足額がないため「—」と表示。

### 2 個別意見

#### (1) 水道事業会計における資金不足比率について

令和元年度の水道事業会計における資金不足比率は発生していない。

#### (2) 病院事業会計における資金不足比率について

令和元年度の病院事業会計における資金不足比率は発生していない。

#### (3) 下水道事業特別会計における資金不足比率について

令和元年度の下水道事業特別会計における資金不足比率は発生していない。